

- ▶ 令和元年度から森林環境譲与税による取組を市町村が実施することとなったが、市町村には森林・林業に関する専門職員がおらず、実施体制や技術等が十分でない。
- ▶ そこで、神奈川県森林協会内に相談窓口となるサポートセンター及び人材バンクを設置し、同税に係る市町村の取組を支援する。
- ▶ 令和3年度の市町村支援においては、
 - ・ 県内市町村を訪問し、支援内容の把握に努め、助言・指導を行った。研修会等を計10回開催し、市町村職員等の知識の向上に努めた。
 - ・ 木材利用等の経験の少ない市町村に専門の相談員を派遣する「かながわ木材・木育アドバイザー」事業を新たに開始した。
- ▶ 令和4年度は、課題を有する市町村に対し重点的に支援するとともに、県産木材の利用・森林整備の推進について取り組む。

□ 事業内容

1 市町村林政支援業務委託事業

- ・ 市町村が森林環境譲与税に関する取組を実施するにあたり、相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター及び人材バンクを設置する。神奈川県森林協会に業務を委託し、専任の技術職員2名を配置する。

【事業費】 22,957千円（うち譲与税22,957千円）

【実績】

- (1) かながわ市町村林政サポートセンターの設置
 - ・ 県内全33市町村に巡回指導を行った(延べ39回)
 - ・ 市町村に対し現地での指導・助言を行った(計10回)
 - ・ 研修会等を計10回実施し、延べ55市町村（延べ369人）の参加があった。
- (2) 人材バンクの設置（かながわ市町村林政サポーター登録制度）
 - ・ 技術者リストに7名を登録。
- (3) 「かながわ木造・木育アドバイザー」相談員を派遣（計6回）

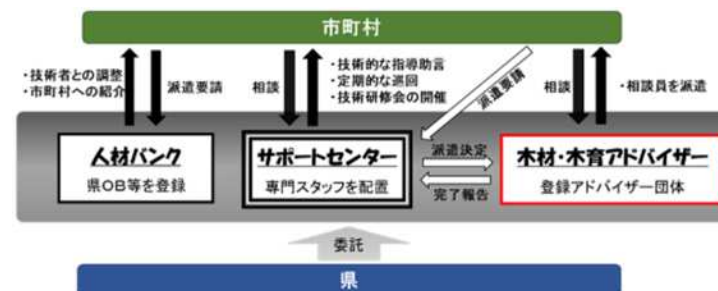


(市町村現地調査支援)



(木造建築小学校見学会)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 県内全市町村を会員としている林業関係団体（神奈川県森林協会）へ業務を委託することで、市町村支援の円滑な実施を図っている。
- ・ 各地域の林業普及指導担当者と情報共有を密に行い、サポートセンターと林業普及指導業務が連携して効果的な市町村支援を実施できるよう留意している。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	147,359千円
②私有林人工林面積（※1）	18,234ha
③人口（※2）	9,273,333人
④林業就業者数（※3）	484人

※1：「2020年農林業センサス」より

※2「R2国勢調査」、3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 本県は、都市地域も多く、木材利用を推進していくことが課題である。しかし、木材利用の取組経験が少ない市町村が多数を占めていることから、情報共有のほか、木材利用に取組やすい環境を整えることが重要であるため、各市町村に対してモデルとなる事業を県が実施した。
- ▶ その1つとして、県内の障がい者福祉施設と連携して、県産木材を活用した木工製品（カスタネット）を作成し、保育園等へ配布した。
- ▶ 令和2年度は、全36団体へ木工製品900個を配布したが、令和3年度においては、全18団体へ900個配布した。
- ▶ 令和4年度においては、引き続き事業を継続することにより、県産木材の認知度向上へ取組む。

□ 事業内容

1 「ともに生きる」木づかい連携事業

県内の障がい者福祉施設と連携して、環境関連普及展示や、保育園・幼稚園、学校等で配布する地域材を活用した木工製品を作成・配布。

【事業費】1,449千円（全額譲与税）

【実績】

- ・木製カスタネットを900個製作し、18団体に配布。

「森のカケラのカスタネット」は、
神奈川県の森の木で作っています

木のいのちを大切に使う
神奈川県のスギ・ヒノキの間伐材からまだ使える部分を切り取って活用しています。捨てられずに、カスタネットに生まれ変わりました。

「森のカケラのカスタネット」でつながろう
「森のカケラのカスタネット」は私たちと森をつなぐためのツールです。子どもたちの音楽会で使用したり、かっこよくオリジナルデコレーションするなど、楽しく自由な発想で活動に活用してみませんか！

森のことを知る
地域の森を、あらためてよく見てみると
たくさん発見があるかもしれません。

Q&A
Q: どうしてスギ・ヒノキを関係するの？
A: 実は、真っ直ぐな良い木材になる木を育てるために、ある程度密集させて植え込んで、密集して植えて、伸びてきたら何度か間伐して、明るく風通し良くしながら強く大きく育てるんだ。

森を守るためにみんなのできることは？
森は、植林→育林→伐採の繰り返しで緑を保っているから、地元の木を積極的に使うことで、神奈川県に緑豊かな森林を残していくことができます。

森林循環のサイクル
育林 → 間伐 → 下刈り → 植える

主役 → 造林場所
で使う
副役 → 建築物・木製品
紙製品（間伐材）
木質バイオマス

健全な森林のサイクル
育林 → 間伐 → 下刈り → 植える

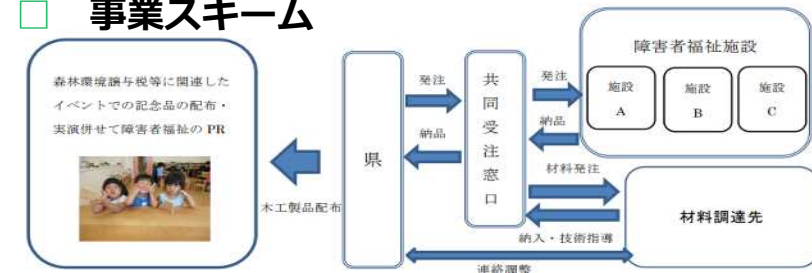
※本事業は、森林環境譲与税を対準としています。森林環境譲与税は、温室効果ガスの削減目標の達成や、災害防止等の森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、令和元年に創設されました。 ●詳しくはこちら▶ <https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0506/kankyoujuyuzai/index.html>

(配布チラシの一部)



(カスタネット)
上段：スギ、下段：ヒノキ

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・カスタネットの作成にあたり、森をイメージしやすいよう葉っぱ型にて作成。
- ・民間団体である「かながわ木づかい推進協議会」ホームページ上にて広報・募集を行うとともに、配布先から活動報告を受け公開した。
- ・ホームページ上での広報に加え、SNS (Facebook、Instagram) においても並行して広報を行った。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	147,359千円
②私有林人工林面積（※1）	18,234ha
③人口（※2）	9,273,333人
④林業就業者数（※3）	484人

※1：「2020年農林業センサス」より

※2「R2国勢調査」、3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 本県では、県西部の水源地においては県の水源環境保全税を活用した森林管理のため、森林資源情報や詳細な地形情報などの、森林管理に必要な基礎データを取得してきた。一方、県東部地域では、森林環境譲与税を活用した森林管理に必要なデータが整っていないため、県が一括して航空レーザ測量を行い、詳細で高精度な基礎データである数値地形図データを取得した。
- ▶ 令和4年度においては、令和3年度に取得した数値地形図データを解析し、森林資源情報や微地形表現図の作成を行う。航空レーザ測量を行っていない地域についても、測量と解析を併せて行う。

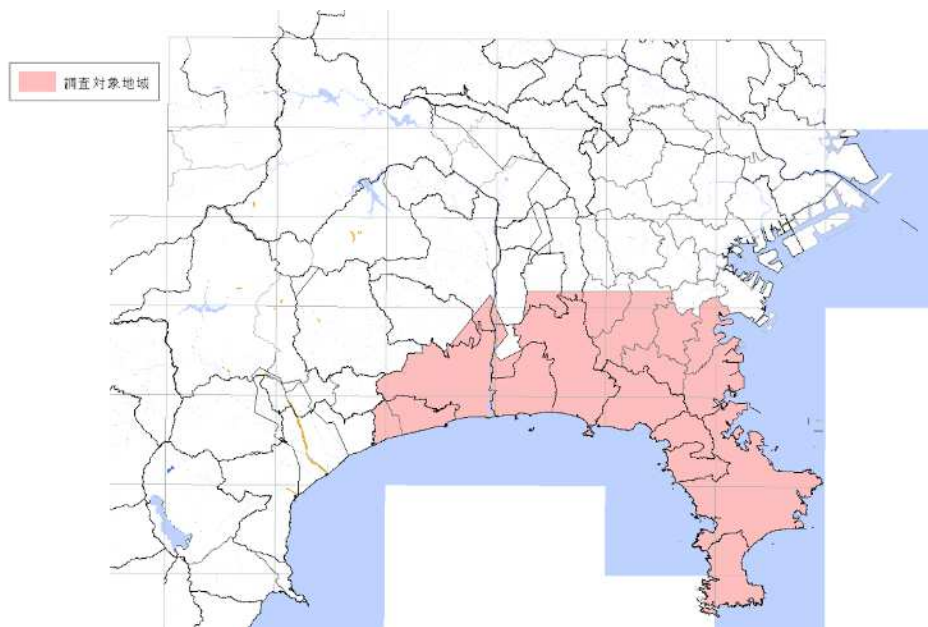
□ 事業内容

1 令和3年度森林現況調査業務委託（航空レーザ測量）

- 航空レーザ測量を行い、森林資源情報の解析や詳細な地形図作成のための基礎的なデータを取得した。

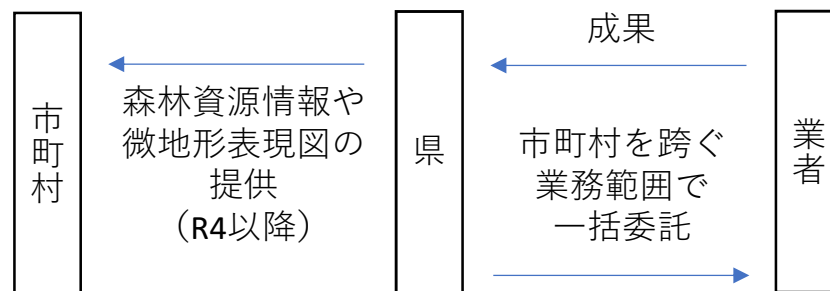
【事業費】95,095千円（全額譲与税）

【実績】航空レーザ測量を県内17市町（560.4km²）行った。



(航空レーザ測量範囲)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 県内の航空レーザ測量データとしては、別業務で揃っている箇所があったため、残りの地域についてどのように業務範囲を定めていけば効率よく測量できるか検討した。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	147,359千円
②私有林人工林面積（※1）	18,234ha
③人口（※2）	9,273,333人
④林業就業者数（※3）	484人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
 ※3：「H27年国勢調査」より